

ベネズエラ経済（2019年3月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党のみより構成）は、2019年2月のインフレ率を、53.7%、2019年の累積インフレ率を、348%と発表した。

☆経済シンクタンクのエコアナリティカ社のオリベロス・ディレクターは、7日発生した大規模停電により、ベネズエラは、GDP 1%に相当する8億7,500万米ドルの損失が生じたと述べた。

（2）政府予算・財政

☆3月29日の外貨準備高は、90.3億米ドルとなった。

（3）石油・天然ガス産業

☆OPEC マンスリーレポート、2月の原油生産量が、2次データで、前月比14.2万バレル減の日量100.8万バレル、PDVSAからの報告でも、前月比5.6万バレル減の日量143.2万バレルになると発表した。

☆グアイド国会議長は、PEQUIVEN 特別管理委員会の役員及び Monmeros Colombo Venezolanos 社の取締役会の役員を任命した。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全7社の3月の自動車生産台数は、0台、販売台数は、32台と発表。

（5）主要指標

	3月	前月比
外貨準備高	90億3千万米ドル	7.8%増
インフレ率（2月）	53.7%	137.9%減
家庭基礎食糧バスケット価格（2月）	Bs. 1,272,695.29	40.3%増
外貨発給額 (DICOM)	1,141.60万米ドル	19.30%増
石油輸出価格	57.75米ドル/バレル	1.9米ドル増
原油生産量	73.2万バレル/日	27.6万バレル減
最低賃金	Bs. 18,000	-

2 経済の主な動き

（1）政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●ワーナーIMF 西半球局長は、ベネズエラの分析を踏まえ、再建には、超人的な努力が必要になるとの結論を得たと強調した。

(2日付エル・ユニベルサル紙)

●1日、銀行監督局 (SUDEBAN) は、9カ月に及ぶ Banesco 銀行への介入の解除を、2月27日付官報6431号で発表した。

(1日付エル・ユニベルサル紙, ウルティマス・ノティシアス紙)

●グアイド国会議長は、リカルド・ハウスマン元企画大臣を、IDB ベネズエラ代表に任命したと発表した。

(4 日付エル・ナショナル紙)

●国会財務・経済開発委員会(野党のみより構成)は、2019年2月のインフレ率を、53.7%、2019年の累積インフレ率を、348%と発表した。

●経済シンクタンクのエコアナリティカ社のオリベロス・ディレクターは、7日発生した大規模停電により、ベネズエラは、GDP 1%に相当する8億7,500万米ドルの損失が生じたと述べた。

(12 日付エル・ナショナル紙)

●租税監督局(SENIAT)は、租税単位を17ボリバルから50ボリバルへの引上げの実施を、官報第41597号で発表した。

(18 日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙)

●11日、ベネズエラ政府は、2015年 CITIBANK と合意した16億米ドル相当の金スワップ契約のうち、11億米ドルの買戻し期限を迎えるも、買戻しを実施しなかった模様。情報筋によれば、CITIBANK は、担保となる金(ゴールド)を、13.58億米ドルで売却する予定であり、差額の2.58億米ドルは、米国内の口座に預金される。

(22 日付エル・ウニベルサル紙,エル・ナショナル紙)

●ララサバル FEDECAMARA 会長は、国内12,500社のうち、3,500社のみが、事業を継続しているとし、国内生産は、崩壊していると述べた。

(21 日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)は、19年2月の家庭基礎バスケットが、前月比40.2%増のBs. 1,957,826.21となり、最低賃金の約108.8倍となり、2月家庭基礎食料価額は、前月比40.3%増のBs. 1,272,695.29に達し、1日当たり、最低賃金の2.4倍の食費が必要と発表した。

(22 日付エル・ウニベルサル紙)

●モラレス SUDEBAN 局長は、国営及び民間銀行の代表に対し、海外の決済サービスから完全に独立した新たな電子決済システムを、10日以内に提示することを求めた。

(23 日付エル・ウニベルサル紙)

●WTO 紛争解決委員会(パネル)は、ベネズエラ代表の提案について議論する準備をしたものの、米国が、マドゥーロ大統領側の代表団を承認しなかったため、26日の会合を中止した。

(26 日付エル・ナショナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●3月29日の外貨準備高は、90.3億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ DICOM

●3月、中銀は、DICOM 入札を、9回実施、取引総額は、1,141万5,950.54米ドルであった。

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

●3月の原油輸出価格(Meruy)は、1バレル57.75米ドル(OPEC 同66.37米ドル, WTI 同58.16米ドル, BRENT 同66.08米ドル)。3月の原油生産量は、日量73.2万バレル。

	18年4月の 生産量	18年5月の 生産量	18年6月の 生産量	18年7月の 生産量	18年8月の 生産量	18年9月の 生産量	18年10月の 生産量	18年11月の 生産量	18年12月の 生産量	19年1月の 生産量	19年2月の 生産量	19年3月の 生産量	順守率(%)
アルジェリア	997	1031	1039	1062	1045	1049	1054	1052	1051	1024	1026	1018	142
アンゴラ	1515	1525	1431	1456	1448	1519	1533	1521	1490	1435	1457	1454	341
エクアドル	520	519	519	525	529	531	525	525	524	517	522	524	92
ガボン	183	189	190	188	188	187	186	176	197	197	203	214	-133
インドネシア													
イラン	3823	3829	3799	3737	3584	3447	3296	2954	2769	2731	2743	2698	-1419
イラク	4429	4455	4533	4556	4649	4650	4653	4631	4714	4702	4633	4522	19
クウェート	2705	2701	2731	2791	2802	2812	2764	2809	2800	2723	2709	2709	98
リビア	982	955	708	664	926	1053	1114	1104	928	883	906	1098	
ナイジェリア	1791	1711	1660	1667	1725	1748	1751	1736	1750	1731	1741	1733	
カタール	590	585	603	616	615	616	609	615					2160
サウジアラビア	9959	9987	10420	10387	10401	10512	10630	11016	10553	10172	10087	9794	154
UAE	2872	2865	2897	2959	2972	3004	3160	3246	3218	3075	3072	3059	-33
ベネズエラ	1436	1392	1340	1278	1235	1197	1171	1137	1148	1150	1008	732	1405
合計	29029	29078	29502	29555	29468	29524	29581	29682	28464	27726	27460	26724	385

(OPEC Monthly Oil Market Report April 2019 Secondary Sources)

OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位：日量 1, 000 バレル)

●ロドリゲス副大統領は、マドゥーロ大統領が、国家資産の安全性を確保するため、リスボンのPDVSA事務所をモスクワに移転するように指示したと発表した。

(1日付エル・ナショナル紙)

●PDVSAの出荷量は、米国の制裁以降、1カ月間で、40%減少し、現在、原油と燃料の販売は、制裁前3カ月間の日量147万～166万バレルから、92万バレルまで減少した。また、制裁以降、ベネズエラの原油出荷量の70%が、アジア向けであり、インド、シンガポール、中国の順に多かった。欧州向け出荷量は、15%に増加し、米国が11%、カリブ諸国が2%となった。

(1日付エル・ナショナル紙)

●5日、Amuay製油所で火災が発生し、精製が制限されていると労働組合代表者及びコンビナートの作業者が明らかにした。

(7日付エル・ナショナル紙)

●世銀の国際紛争解決センター (ICSID) は、ベネズエラは、コノコ・フィリップス社に対して、賠償金として、84億米ドル、及び、利息、弁護士費用を支払われなければならないと発表した。

(8日付エル・ナショナル紙、ロイター通信)

●エイブラムス米務省ベネズエラ担当特別代表は、米国は、インドに対して、ベネズエラ産原油の購入を取りやめるよう、圧力をかけると述べるとともに、トランプ政権は、マドゥーロ政権と取引をしている他国政府、外資銀行、企業にも、同様のメッセージを伝達し、協議していると述べた。

(10日付ロイター通信)

●ヒューストンで開催されたCREAWeek会議の記者会見で、ペリー米エネルギー長官が、ベネズエラの原油生産の減少は、主導者の交代があるまで継続すると述べ、国際エネルギー機関は、今年、日量80万バレルまで落ち込むと見通した。また、米国は、経済面や石油・ガス産業から、国の回復に向けた前向きな方向で支援する用意ができていると述べた。

(12日付エル・ナショナル紙)

●インド石油・天然ガス省の担当局長が、CREAWeekで、インド政府は、米国の制裁措置と連携し、ベネズエラ原油輸入の削減を促進していると述べた。

(11日付Platts)

●金融機関のBarcleysは、顧客向けレポートにおいて、大規模停電は、原油生産の減少に拍車をかけ、2019年末までに、日量50万バレルまで減少する可能性があり、石油収入の減少により、輸入は、3月から、50%減少すると見込んだ。

(14日付エル・ユニベルサル紙)

●アゼルバイジャン・エネルギー大臣が、ベネズエラは、インドへの原油輸出を取りやめ、ロシアや中国を、主要仕向地として考えていると述べた。

(19日付ロイター通信)

●19日、グアイド国会議長は、PEQUIVEN特別管理委員会の役員及びMonmeros Colombo Venezolanos社の取締役会の役員を任命した。

(19日付エル・ナショナル紙, 20日付エル・ウニベルサル紙)

●米国エネルギー情報局は、速報値として、ベネズエラ原油の米国への輸入が、3月15日付の週間データで、ゼロを記録したと発表した。

(21日付エル・ナショナル紙, 20日付ロイター通信)

●国際商業会議所 (CCI) 仲裁裁判所は、マドゥーロ大統領が、パラグアイ石油公社 (PetroPar) に求めていた3億米ドルの債務返済にかかる仲裁を一時的に凍結した。

(26日付エル・ナショナル紙)

●CITGOは、売掛債権及び債務の借換に必要な12億米ドルの融資を獲得したと発表した。

(29日付エル・ナショナル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数 (実績)

●ベネズエラ自動車会議所 (CAVENEZ) は、加盟全7社の3月の自動車生産台数は、0台、販売台数は、32台 (前年同月比75.8%減) と発表。

(5) その他産業

ア 鉱業

●マドゥーロ大統領は、3月15日から、経済再興プログラムの枠組みにおいて、CVG Bauxilum 社を再稼働させ、18,000 トン／月のアルミニウムの生産を開始するとツイッターで発表した。さらに、同大統領は、Pjiguao 市に位置する鉱山から、Matanza にある精製プラントまで、原材料を輸送する目的で、CVG Bauxilum 社の物流に、1.16億ユーロを割り当てることも発表した。

(8日付エル・ウニベルサル紙)

イ 食品・食料

●13日、ポラル社は、スリア州マラカイボの4拠点で略奪があり、食品・飲料の生産と流通に影響が出たと発表した。

(13日付エル・ナショナル紙)

●国内の大規模パン製造企業12社の1社であるビンボ社は、小麦粉の不足から、ミランダ州の工場を一時停止した。

(21日付エル・ウニベルサル紙)

ウ 航空

●28日、アメリカン航空は、ベネズエラへの運航サービスを無期限に停止すると発表した。

(28日付エル・ナショナル紙)

(6) 外貨発給状況

●2019年3月の最後の DICOM 取引レート : Bs. 3,294.48 /US\$。発給総額 : 1,141万5,950.54米ドル。

(了)